

議員定数26名を24名に減らす!

提出者: 鴻創会議員 賛成者: このす自民・公明党・かいえんたいの各会派議員による議員定数を減らす議案「鴻巣市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が提出されました。

日本共産党は「市民の声の代弁者としての役割を果たす議員を減らすことは、市民の声が市政にさらに届かなくなる」ことから、反対討論を行いました。賛成多数で可決しました。2023年4月の市議選より適用されます。

公共施設を民間の儲けの為に活用する「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業」に反対

6月議会で「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業」が計上された一般会計補正予算について審議しました。国からの交付金は、1469万5000円です。審議の過程で、鴻巣市は「公共施設のデジタルデータ実装による施設安全対策強化及び民間活力による遊休資産活用提案誘発事業」として交付金申請していたことが明らかになりました。なぜ市役所・支所・公民館・学校は遊休資産なのか質したところ、民間の提案で庁舎の空きスペースを利用してコンビニを運営している事例もあると答弁しました。

市役所・支所・公民館・学校など公共施設は市民の貴重な財産です。それを民間の儲けの為に活用する内容の補正予算であることから日本共産党は反対しました。

「食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を強化することを求める意見書」否決される

ロシアによるウクライナ侵略を機に、世界の食料品価格が高騰し、肥料、燃料、飼料も軒並み高騰しています。日本の食料自給率は過去最低の37%であり、食の海外依存の危うさは、いよいよ明らかです。

日本共産党市議団は、国に対して、農業経営への価格補償、所得補償などの支援を抜本的に強め、食料自給率を50%に引き上げることを求め、意見書を提出しました。

意見書に対して、このす自民は「政府は、担い手の確保・農地の集積や集約化により生産規模の強化を図っている。食料自給率向上を継続して講じている。今意見書で指摘されるまでもなく政府はすでに施策を行っている」と反対討論を行いました。ではなぜ、自給率が上がらないのか、伺いたいところですよ。

意見書はチームコスモス・やさしい改革・折りづるの各会派と日本共産党の7名が賛成しましたが反対多数で否決されました。

2022年9月鴻巣市議会定例会 会期日程(予定)

- 8月30日(火) 開会
- 9月 2日(金) 代表質問・議案に対する質疑、討論、採決
- 9月 6日(火) 7日(水) 文教福祉常任委員会・まちづくり常任委員会
- 9月 8日(木) 9日(金) 政策総務常任委員会・市民環境常任委員会
- 9月13日(火) 14日(水) 16日(金) 20日(火) 一般質問
- 9月22日(木) 委員長報告 質疑、討論、採決 閉会

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

このす民報

議会報告版

2022年7・8月号 第428号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団

鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ

☎542-7072
FAX542-7101

☎507-4151
FAX596-9440

「戦争させない、くらしに希望を」公約実現に全力

参議院選挙でご支持いただいた市民の皆さんに心からお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

日本共産党は、比例代表選挙で「650万票、10%以上、5議席絶対確保」を目標にたたかいましたが、3議席にとどまりました。埼玉選挙区で梅村さえこ候補は善戦しましたが、議席獲得に至らず残念な結果となりました。

これからも選挙期間中掲げた公約実現の為に全力を尽くしていきます。引き続きあたたかいご支援をよろしくお願い致します。

憲法9条改憲許さないたたかいをただちに

「軍事費2倍」「敵基地能力」の保有、「核抑止力」強化にきっぱり反対し、日本共産党は「戦争させない」憲法9条を生かして、東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を訴えてきました。

自民・公明・維新・国民民主など改憲勢力が

国会で3分の2を占めたなかで、「憲法9条改憲」に反対する国民多数派をつくる新たなたたかいをただちに進めていきます。

物価高騰から国民のくらしを守る

物価高騰が止まりません。日本共産党は、消費税は5%に、中小企業支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げる、大企業の内部留保に時限的な課税を行って賃上げを促進するなど、国民のくらしを守るため、新たな国会でも頑張っていきます。

引き続き「市民と野党の共闘」の発展を

今回の参議院選挙は、野党共闘について課題を残しました。良かった点と問題点も率直に議論して、困難はあっても「市民と野党の共闘」を発展させるという立場でこれからも頑張っていきます。

鴻巣市長選挙

新市長は並木まさとし氏、あべしんや候補が健闘

現職の原口和久氏が退任し、無所属の並木まさとし氏(前県議)・加藤英樹氏(前市議) あべしんや氏(前市議) の3名が立候補した市長選挙(7月24日投開票)の結果、並木まさとし氏が当選しました。

日本共産党は、小中学校の統廃合、新ごみ処理施設をめぐる公文書の隠蔽改ざん疑惑、市長の土地に特別養護老人ホーム建設計画等行政の私物化問題などで共同の運動を進めてきた無所属新人のあべしんや候補を自主支援しました。あべしんや候補はごみ処理施設建設計画の全面見直しを訴えた結果、大きな争点となりました。日本共産党は今後もごみ処理施設建設見直しに取り組みます。

市長選挙の開票結果

(投票率 44.57%)

並木まさとし	19,831
加藤 英樹	16,680
あべしんや	7,307



竹田えつ子議員

こどもの権利が大切にされる教育、 学校給食の無償化など子育て支援を要望

学校給食の無償化を

上尾市は、今年度から第3子以降の子どもについて、学校給食を無償化にしました。食育として大事な学校給食であり、本市でも無償化について検討することを求めました。

市は、学校給食の経費負担について、学校給食法に規定されており学校給食の無償化は考えていないとしました。

コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を行うよう国は求めており、生活実態に対する市の見解と、給食費の負担軽減について再度質問しました。

市は、子育て世帯は、比較的若年世帯であり物価高騰の影響を受けやすい世帯であると認識していること、物価高騰に係る対応策について、教育と子育ての連携した取り組みを検討していきたいと答えました。

その後、補正予算で給食費をはじめ子育て世帯の経済的負担軽減を図るため「のすっ子応援給付金」として3億5000万円が計上されました。

本市の「子どもの権利条約」を生かした取組は

こどもの権利は4つの大事な点①生命、生存及び発達に対する権利 ②子どもの最善の利益 ③子どもの意見の尊重 ④差別の禁止を謳っています。「子どもの権利条約」を学校で子どもたちと共にどう学んでいるか質しました。

市は、一人ひとりの児童生徒が心身共に健やかに成長できるよう、学習と併せて校長会と連携を図りながら、今後も子ども達を尊重し一人

一人を大切にする教育を行っていくと答弁しました。

笠原小学校統合前に子どもたちの意見を聞いたのか

笠原小学校は閉校になり、鴻巣中央小学校に統合されましたが、統合前に子どもたちの意見を聞き反映させたのか質しました。

市は、笠原小学校の閉校に当たり、児童の気持ちを聞く機会を設けたと答えました。

子どもの最善の利益・こどもの意見の尊重など、政策策定過程において、子どもの意見を聞くというのが「子どもの権利条約」の精神です。閉校に当たり児童の気持ちを聞くというのは「子どもの権利条約」の精神と乖離していると考えますが、市の認識について再質問しました。

市は、学校の統合は、ゴールではなくあくまで取組の過程であり、統合後、子どもたちが安心して、充実した学校生活を送れるよう意見を聞きながら取り組むべきと考えているとしました。

就学援助制度の拡充と、給付制の入学準備金・奨学資金制度を創設することについて

今年度から、上尾市・桶川市・伊奈町は準要保護世帯にオンライン通信費として独自に年間1万4000円を上限に予算化しています。NHKテレビで放映された若者の意識調査では、「お金が欲しい」が一番でした。奨学金の返済で苦労していることがよくわかる内容の放送でした。市として、学ぶ意欲のある学生に対し、返済不要の給付制度を創設することについて質しました。

市は、現行制度でいくとの答弁にとどまりました。

一般質問



すわみつえ議員

ゼロカーボンシティ宣言に基づいた事業の具体化、 小中学校適正配置は住民の意見を聞き検討すること

再生可能な自然エネルギーの取組 小水力発電について

【質】日本のエネルギー自給率はわずか8%、天然ガスや石炭など化石燃料のほとんどを輸入に頼っています。農業用水路や浄水場を利用した、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーで、地球温暖化防止にも貢献すると言われる小水力発電検討への見解は？

【答】以前、県水を利用した小水力発電を検討した経緯があります。導入費用・維持管理費用・売電の際の水の権利が県にあることなどから見送った。現在、水力発電設備のコスト削減や構造の変化もあることから、調査・研究を予定しています。

小学校18校を13校に統廃合 することが子どものため？

地域から学校がなくなる！

本年3月議会で示された小中学校適正配置の計画は小学校18校を13校に統廃合するというものです。大芦小・小谷小を吹上小に、共和小・屈巢小・広田小を新たに仮称・川里小(義務教育学校)に、常光小を鴻巣中央小に5年の間に実施するという計画です。この計画に多くの市民が驚いています。とりわけ当該地域の住民の方々は「学校がなくなるのか」「ますます少子化が進んで地域がすたれる」と心配しています。教育関係者からは「教育の観点」が全く感じられないと声が出ています。



小中学校適正配置とは

【質】世界保健機関(WHO)は学校規模は「100人を上回らない規模が望ましい。」としています。

国内の学習集団の規模に対する研究では「40人→30人→20人と集団規模が小さくなるにつれて学習環境・指導方法への影響度とも向上した。」という研究成果が公表されています。適正配置とは？

【答】文部科学省が定めた適正配置の手引きに基づき作成しています。

★手引きでは、検討の際に考慮すべき観点として、まず始めに、「法令上、学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに『12学級以上18学級以下』が標準とされていますが、この標準は『特別の事情があるときはこの限りでない』という弾力的なものとなっていることに留意が必要です。」と謳われています。

川里地域で施設一体型の小中一貫校 (義務教育学校)にする理由は

児童数の減少が進む共和小と増加が進む広田小・屈巢小の教室数の不足、校舎の老朽化？

【質】川里地域で起きている課題は？義務教育学校で課題解決になるのか？

【答】3校が抱える課題は児童数の変化と校舎の老朽化です。

★老朽化している校舎の修繕や建て替え、教室数の不足への対応こそ急がれます。地域にある学校をなくして、小中一貫校にする必要はないのではないのでしょうか。引き続き取り組みます。